

週間国際経済 2021 (3) No.253 01/20~01/30

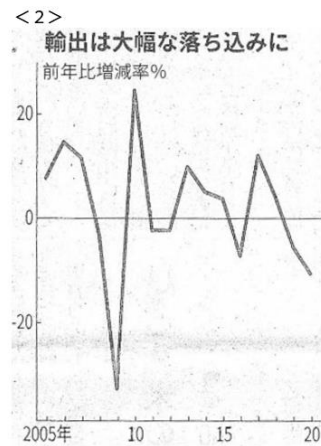
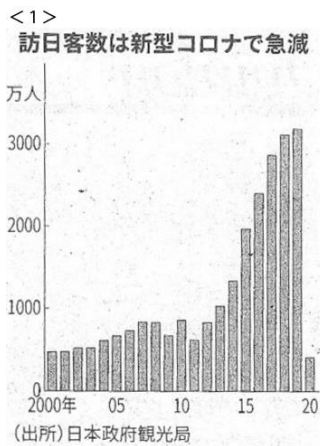
- 01/20・「トランプ氏が占拠扇動」 共和党上院トップ、マコネル院内総務が非難
・ウイグル族弾圧は「虐殺」ポンペオ米 국무長官 対中圧力の維持示す
- 01/21・バイデン大統領就任 (20日) 「民主主義が勝利」 米国民団結に全霊
パリ協定復帰に署名 WHO 残留など大統領令 15 件
・訪日客、87%減の 411 万人 昨年、目標の 1 割 コロナで往来滞る <1>
・輸出額、昨年 11%減 車、米・EU 向け落ち込む <2>
- 01/22・米政権、感染抑止を加速 ワクチン・検査拡大へ大統領令 10 本署名
・米企業、環境対応に動く 自動車・石油 トランプ路線と決別
・独米関係改善に意欲 メルケル氏「合意余地広く」
- 01/23・核禁止条約、50 ヶ国・地域で発効 保有国抜き 実効性薄く
・困窮世帯支援へ大統領令 バイデン氏、食料補助拡充 200 兆円追加対策に意欲
・「北朝鮮、深刻な脅威」 米大統領報道官 日韓と連携し新戦略
・EU・中国の投資協定 欧州議会が問題視 人権巡り発効不透明に
- 01/25・米中、台湾巡り攻防激しく 中国、防空識別圏 10 機超侵入
米、台湾の自衛支援を表明 バイデン政権の強硬継続が焦点
・半導体増産、台湾に要請 日米独、不足解消求め
- 01/26・習氏「新冷戦、世界を分裂」(世界経済フォーラム) バイデン政権をけん制
・米政府調達、自国製を優先 大統領令、製造業を支援
・「米欧同盟強化を」 バイデン氏、仏大統領と電話協議
・独、日本に艦船派遣 今夏にも、中国抑止狙う <3>
欧州、東アジア安保に関与 対中「政経分離」に限界
- 01/27・米ロ、5 年延長大筋合意 新 START (戦略兵器削減条約) 両首脳が電話協議
・世界感染 1 億人超 3 ヶ月弱で 2 倍 変異種が拍車 <4>
- 01/28・バイデン氏、脱炭素へ大統領令 石油・ガス開発規制
・日米電話協議 コロナ・脱炭素協力 尖閣に安保適用確認 <5>
・アップル売上高最高 10-12 月 初の 1000 億ドル超え 在宅で端末需要
フェイスブック 53%増益、ネット広告けん引 サムスン 26%増益、アップル向けパネル好調

01/29・時短違反、過料 30 万円以下 入院拒否など刑事罰削除 関連法改正案 <6>

・米。10~12 月 4%成長 通年は 3.5%減 74 年ぶりマイナス幅

01/30・独、10~12 月 0.1%成長 仏は通年でマイナス 8.3%

・米 SEC、取引停止を調査 ゲームストップ株、一時 2 倍 NY 株 620 ドル安

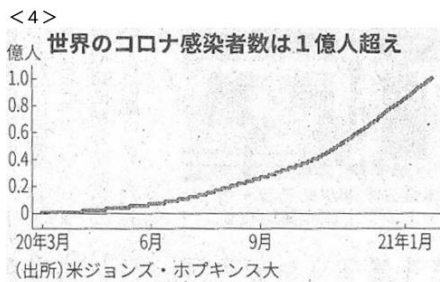


<3>
欧州各国はアジア政策の見直しに動く

ドイツ	2020年9月にインド太平洋指針を閣議決定、日本に海軍派遣へ
英国	G7議長国として6月の首脳会議に韓印豪も招待、空母をアジアに展開へ
フランス	2018年にマクロン大統領がインド太平洋重視を表明
オランダ	2020年11月にインド太平洋重視を表明し、独仏と連携

<5>
日米首脳電話協議のポイント

日米同盟を強化。「自由で開かれたインド太平洋」を推進
日米安保条約5条を尖閣諸島に適用
脱炭素、新型コロナ対策、ワクチン供給で協力
バイデン氏が4月の脱炭素に関する首脳会合に首相を招待。首相は出席調整
北朝鮮の非核化、拉致問題解決へ連携
東京五輪のやりとりなし



<6>
修正協議での変更点

入院拒否への罰則
懲役は削除。「50万円以下の過料」に
保健所の感染経路調査拒否への罰則
「30万円以下の過料」に
「まん延防止等重点措置」の新設
付帯決議で「速やかな国会報告」明記
時短などの命令違反での過料
緊急事態宣言時は「30万円以下」、重点措置時は「20万円以下」